

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|------------|--------|--------------|--------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | | 流動負債 | |
| 現金及び預金 | 5,084 | 未払金 | 133 |
| 営業投資有価証券 | 10,421 | 未払費用 | 15 |
| 投資損失引当金 | △4,059 | 未払法人税等 | 2 |
| 営業貸付金 | 48 | 繰延税金負債 | 46 |
| 前払費用 | 15 | 預り金 | 55 |
| 未収入金 | 86 | 前受収益 | 37 |
| その他 | 23 | 賞与引当金 | 132 |
| | | その他 | 42 |
| | | 流動負債合計 | 466 |
| 流動資産合計 | 11,619 | 固定負債 | |
| 固定資産 | | 繰延税金負債 | 187 |
| 有形固定資産 | | 退職給付引当金 | 298 |
| 建物 | 6 | 役員退職慰労引当金 | 9 |
| 工具、器具及び備品 | 12 | 固定負債合計 | 495 |
| 有形固定資産合計 | 19 | 負債合計 | 961 |
| 無形固定資産 | | (純資産の部) | |
| ソフトウェア | 30 | 株主資本 | |
| 無形固定資産合計 | 30 | 資本金 | 100 |
| 投資その他の資産 | | 資本剰余金 | |
| 投資有価証券 | 2,387 | その他資本剰余金 | 9,998 |
| 関係会社株式 | 54 | 資本剰余金合計 | 9,998 |
| 長期前払費用 | 0 | 利益剰余金 | |
| その他 | 118 | その他利益剰余金 | |
| 投資その他の資産合計 | 2,561 | 繰越利益剰余金 | 2,876 |
| 固定資産合計 | 2,610 | 利益剰余金合計 | 2,876 |
| | | 株主資本合計 | 12,974 |
| | | 評価・換算差額等 | |
| | | その他有価証券評価差額金 | 294 |
| | | 評価・換算差額等合計 | 294 |
| | | 純資産合計 | 13,269 |
| 資産合計 | 14,230 | 負債・純資産合計 | 14,230 |

損 益 計 算 書

〔自 平成25年4月1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|--------------|-------|-------|
| 売 上 高 | | 7,762 |
| 営業投資有価証券売上高 | 6,246 | |
| 投資事業組合管理収入 | 1,512 | |
| 営業貸付金利息 | 2 | |
| その他の | 1 | |
| 売 上 原 価 | | 3,246 |
| 営業投資有価証券売上原価 | 2,378 | |
| 投資損失引当金繰入額 | 851 | |
| 資金原価 | 15 | |
| 売 上 総 利 益 | | 4,516 |
| 販売費及び一般管理費 | | 1,734 |
| 営 業 利 益 | | 2,781 |
| 営業外収益 | | 179 |
| 受取利息 | 0 | |
| 受取配当金 | 171 | |
| その他の | 8 | |
| 営業外費用 | | 4 |
| 支払利息 | 3 | |
| 為替差損 | 1 | |
| その他の | 0 | |
| 経 常 利 益 | | 2,956 |
| 特 別 損 失 | | 60 |
| 投資有価証券売却損 | 0 | |
| 固定資産除却損 | 0 | |
| 関係会社株式評価損 | 29 | |
| 関係会社貸付金貸倒損失 | 30 | |
| 税引前当期純利益 | | 2,896 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 20 |
| 当 期 純 利 益 | | 2,876 |

株主資本等変動計算書

〔自 平成25年4月1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本 合計 |
|-------------------------------------|---------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | |
| | | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | |
| | | | | 投資損失 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 平成 25 年 4 月 1 日残高 | 18,767 | — | — | 100 | △8,768 | △8,668 | 10,098 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 資本金からその他資本剰 余金への振替 | △18,667 | 18,667 | 18,667 | | | | — |
| 投資損失積立金及びその 他資本剰余金の減少によ る欠損填補 | | △8,668 | △8,668 | △100 | 8,768 | 8,668 | — |
| 当期純利益 | | | | | 2,876 | 2,876 | 2,876 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | | | | | | | — |
| 事業年度中の変動額合計 | △18,667 | 9,998 | 9,998 | △100 | 11,644 | 11,544 | 2,876 |
| 平成 26 年 3 月 31 日残高 | 100 | 9,998 | 9,998 | — | 2,876 | 2,876 | 12,974 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------------|------------------|----------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成 25 年 4 月 1 日残高 | 199 | 199 | 10,298 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 資本金からその他資本剰 余金への振替 | | | — |
| 投資損失積立金及びその 他資本剰余金の減少によ る欠損填補 | | | — |
| 当期純利益 | | | 2,876 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | 94 | 94 | 94 |
| 事業年度中の変動額合計 | 94 | 94 | 2,970 |
| 平成 26 年 3 月 31 日残高 | 294 | 294 | 13,269 |

個 別 注 記 表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（会計方針の変更）

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、今期より定額法に変更しております。

この変更は、大和証券グループ内の拠点集約などを契機として減価償却方法を見直した結果、今後は有形固定資産の利用によって享受する経済的便益は耐用年数にわたりほぼ一定であることから、定額法がより実態に即した合理的な費用配分であると判断したことによります。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）で償却しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は

損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金

当事業年度末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは当社の退職金が、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 営業投資有価証券売上高及び 営業投資有価証券売上原価

「営業投資有価証券売上高」は、当社が投資育成目的で取得した営業投資有価証券の売却収入、受取利息及び受取配当金等を計上し、「営業投資有価証券売上原価」は、これに対応する営業投資有価証券の売却簿価及び支払手数料等を計上しております。借入金利息については、資産の平均残高に基づいて、営業資産に係るものと非営業資産に係るものとに区分し、営業資産に係る借入金利息は売上原価、非営業資産に係る借入金利息は営業外費用に計上しております。

(2) 資金原価

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 投資事業組合等への出資金の
会計処理

当社が運営管理する投資事業組合等への出資金の会計処理は、当社の決算日における投資事業組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、投資事業組合等の資産・負債及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

また、他社が運営管理する投資事業組合等への出資金の会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の間會計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の資産・負債及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。また、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、投資その他の資産「長期前払費用」に計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産
営業投資有価証券 ※920百万円
計 920百万円
※当該資産はパイアウト関連投資先の債務（3,500百万円）に対し担保提供している投資事業組合が保有する営業投資有価証券の当社持分相当額であります。
2. 資産より控除した貸倒引当金の額
投資その他の資産
「その他」（会員権） 37百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 16百万円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）
関係会社に対する短期金銭債権 0百万円
関係会社に対する長期金銭債権 一百万円
関係会社に対する短期金銭債務 55百万円
関係会社に対する長期金銭債務 一百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
営業取引による取引高
売上高 1,927百万円
売上原価 15百万円
販売費及び一般管理費 169百万円
営業取引以外の取引による取引高 79百万円
2. 投資事業組合管理収入の内訳
投資事業組合管理報酬 605百万円
投資事業組合成功報酬 906百万円
3. 営業投資有価証券売上原価には評価損が28百万円含まれております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項
当事業年度末日における発行済株式の総数
普通株式 一株
A種種類株式 30株
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。
3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額
該当事項はありません。
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの
該当事項はありません。

4. 資本金の減少及び剰余金処分について

平成26年2月12日開催の臨時株主総会において、資本金の減少及び平成25年3月期の繰越利益剰余金の欠損（△8,768百万円）の填補に関する剰余金の処分について決議し実施している。

- (1) 減少した資本金の額 18,667百万円
- (2) 減少した資本金の額全額をその他資本剰余金に振り替える。
- (3) 減少した剰余金の額
 その他資本剰余金 8,668百万円
 投資損失積立金 100百万円
- (4) 増加した剰余金の額 繰越利益剰余金 8,768百万円
- (5) 効力発生日 平成26年3月13日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

| | |
|-----------|------------|
| 税務上の繰越欠損金 | 9,900百万円 |
| 投資損失引当金 | 855百万円 |
| 賞与引当金 | 45百万円 |
| 退職給付引当金 | 106百万円 |
| 役員退職慰労引当金 | 3百万円 |
| 固定資産減損損失 | 16百万円 |
| その他 | 105百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 11,032百万円 |
| 評価性引当額 | △11,032百万円 |
| 繰延税金資産合計 | —百万円 |

繰延税金負債

| | |
|-------------------------|--------|
| その他有価証券評価差額金 | 233百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 233百万円 |
| 繰延税金負債の純額 | 233百万円 |

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、有望な未上場企業等へ投資するプライベート・エクイティ投資事業を行っており、必要な資金は親会社からの借入によって調達しております。また、一時的な余剰資金は短期的な預金等により運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として投資事業により生じる営業投資有価証券及び取引関係上の目的等で保有する投資有価証券であり、これらは投資先の財務状況の悪化等に伴う信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクを含んでおります。また、外貨建ての営業投資有価証券及び投資有価証券については、上記に加えて為替変動リスクを含んでおります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

営業投資有価証券については、資産管理規程に従い、投資先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による投資回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

営業投資有価証券及び投資有価証券の市場リスクに対しては、定期的に投資先の財務状況、市場価格、為替相場等を把握し、有価証券管理委員会の方針に基づき、有価証券運用規程に従いその保有状況を管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

投資計画、有価証券の売却計画等に基づき管理部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、親会社である株式会社大和証券グループ本社と連携を密にすることにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用している為、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

(単位：百万円)

| | 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|--|--------------|-------|----|
| (1) 現金及び預金 | 5,084 | 5,084 | — |
| (2) 営業投資有価証券、有価証券及び 投資有価証券 その他有価証券 | 3,020 | 3,020 | — |
| (3) 営業貸付金 | 48 | 48 | — |
| (4) 長期差入保証金（※1） | 116 | 116 | — |
| 資産計 | 8,270 | 8,270 | — |

（※1）長期差入保証金は貸借対照表上、「投資その他の資産 その他」に計上しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 営業貸付金、並びに(4) 長期差入保証金

これらの時価は帳簿価額と近似している、あるいは近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び受益証券は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 |
|----------------------|----------|
| 其他有価証券 | |
| 営業投資有価証券に属するもの | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く)(※1) | 5,546 |
| その他(※1) | 2,379 |
| 投資有価証券に属するもの | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く)(※1) | 170 |
| その他(※1) | 5 |
| 子会社株式(※2) | 1,739 |
| 合計 | 9,842 |

(※1) 非上場株式及びその他投資事業組合等への出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 子会社株式は全て非上場株式であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|----------------|-----------------|--------------|---------|-------|------|----|------|
| | | | 役員兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | 株式会社大和証券グループ本社 | (被所有)100.0%(間接) | 兼任1名 転籍4名 | 事業資金の借入 | 利息の支払 | 19 | — | — |

(注) 1 資金の借入にあたっては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 442,300,268円63銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 95,867,249円87銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以上